

保護主義の台頭と 揺れる世界貿易体制

2017年1月21日

早稲田大学

浦田秀次郎

目次

- 1. はじめに
- 2. 保護主義の台頭
- 3. 揺れる世界貿易体制
- 4. おわりに

1. はじめに

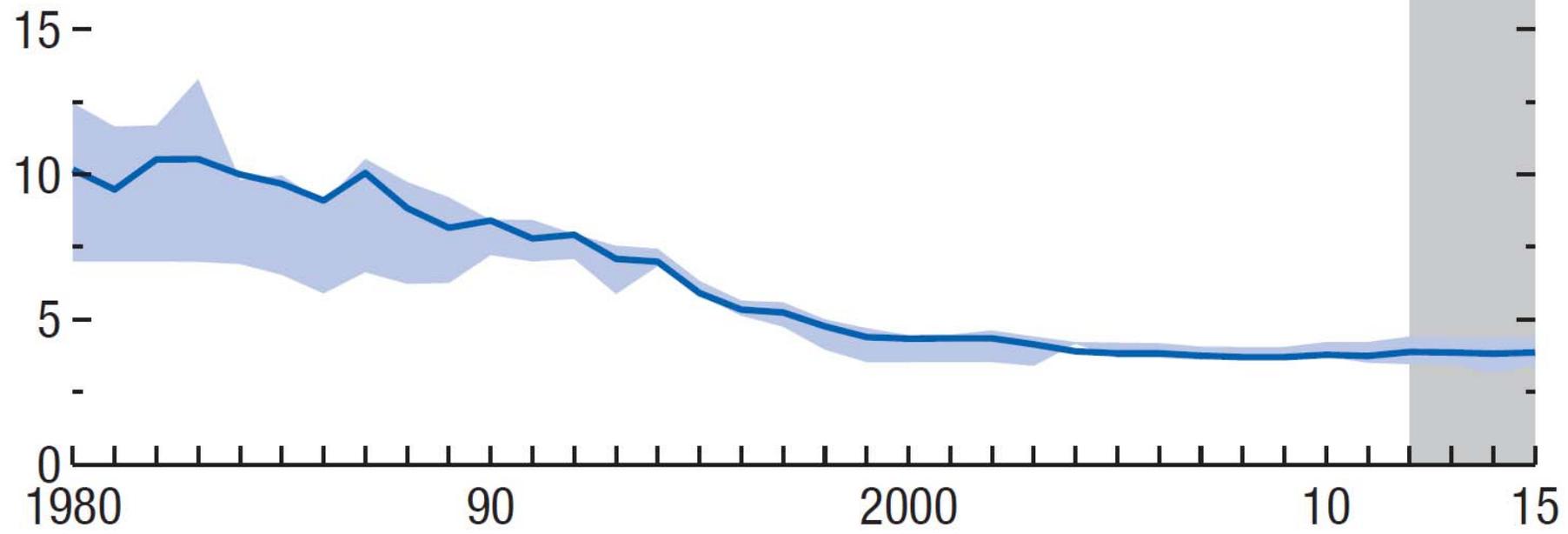
- 2016年に起きた保護主義（国家主義）の台頭を象徴する出来事
- 英国のEU離脱：地域統合からの離脱
- トランプ大統領の誕生：TPP離脱・地域統合からの離脱、保護主義的政策の採用（国内産業の復活・強化を目的とした）
- 発表の目的：
- 世界で台頭する保護主義の背景、経済的影響についての分析。世界貿易体制の現状と将来についての検討。

2. 保護主義の台頭

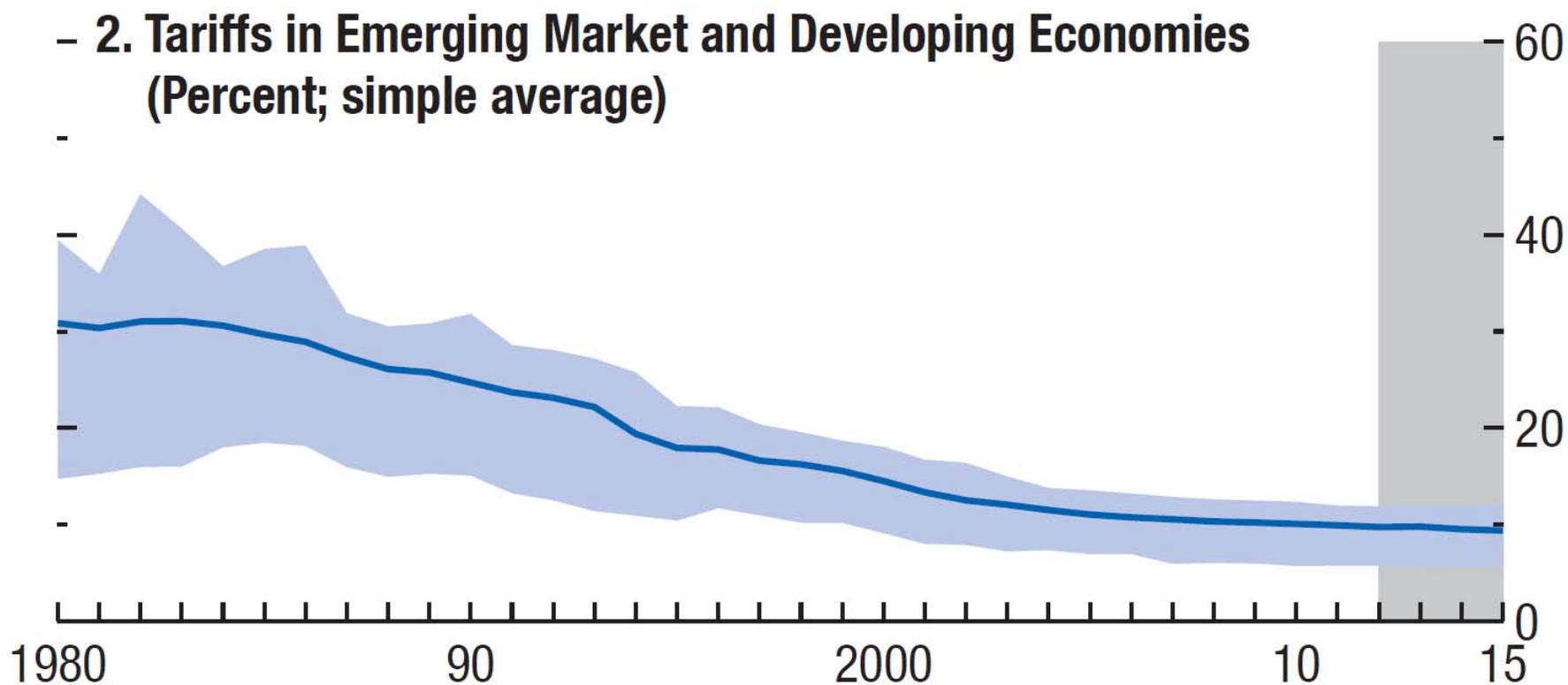
- 実態：関税削減の行き詰まり、非関税障壁の増加
- 背景：輸入拡大による国内経済への負の影響（雇用喪失、賃金低下、所得格差の拡大）
- 負の影響を被る人々による保護への要求（政治経済学的要因）
- 格差拡大の原因は貿易の拡大か？
- 影響：世界貿易の縮小 → 世界経済の低迷

関税率の低下：先進国（IMF資料）

20 - 1. Tariffs in Advanced Economies
(Percent; simple average)

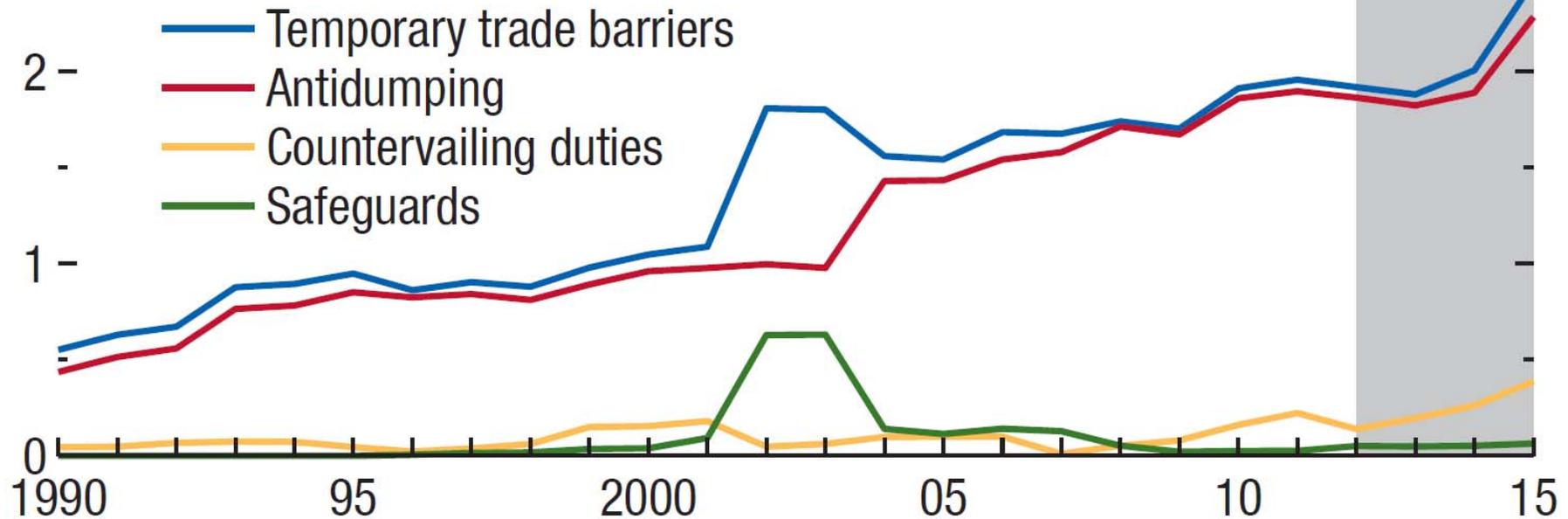


関税率の低下：発展途上国（IMF資料）

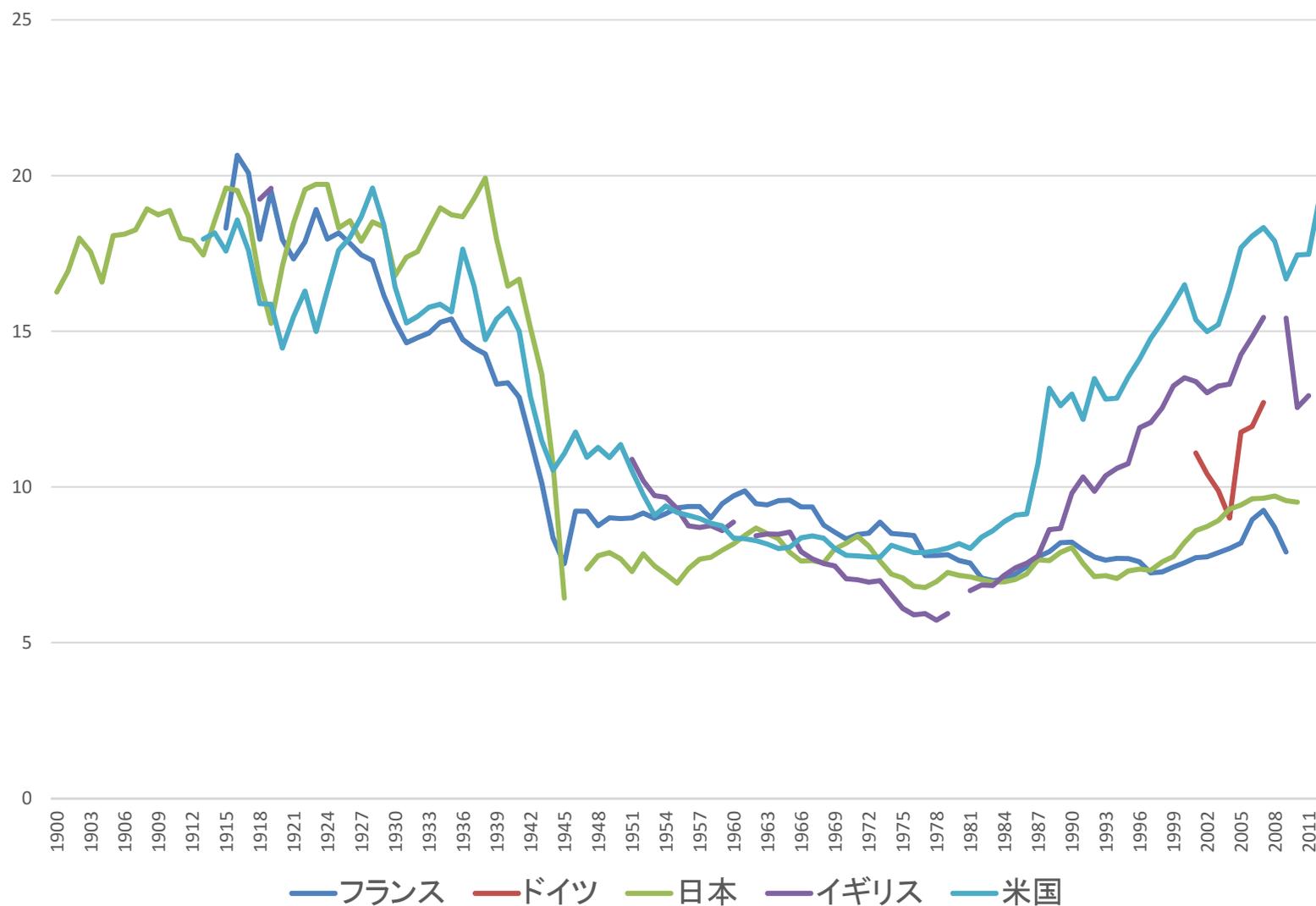


非関税障壁の増加 (IMF資料、 Global Trade Alert ((GTA) データ)

3 - 3. Temporary Trade Barriers (Percent of products)



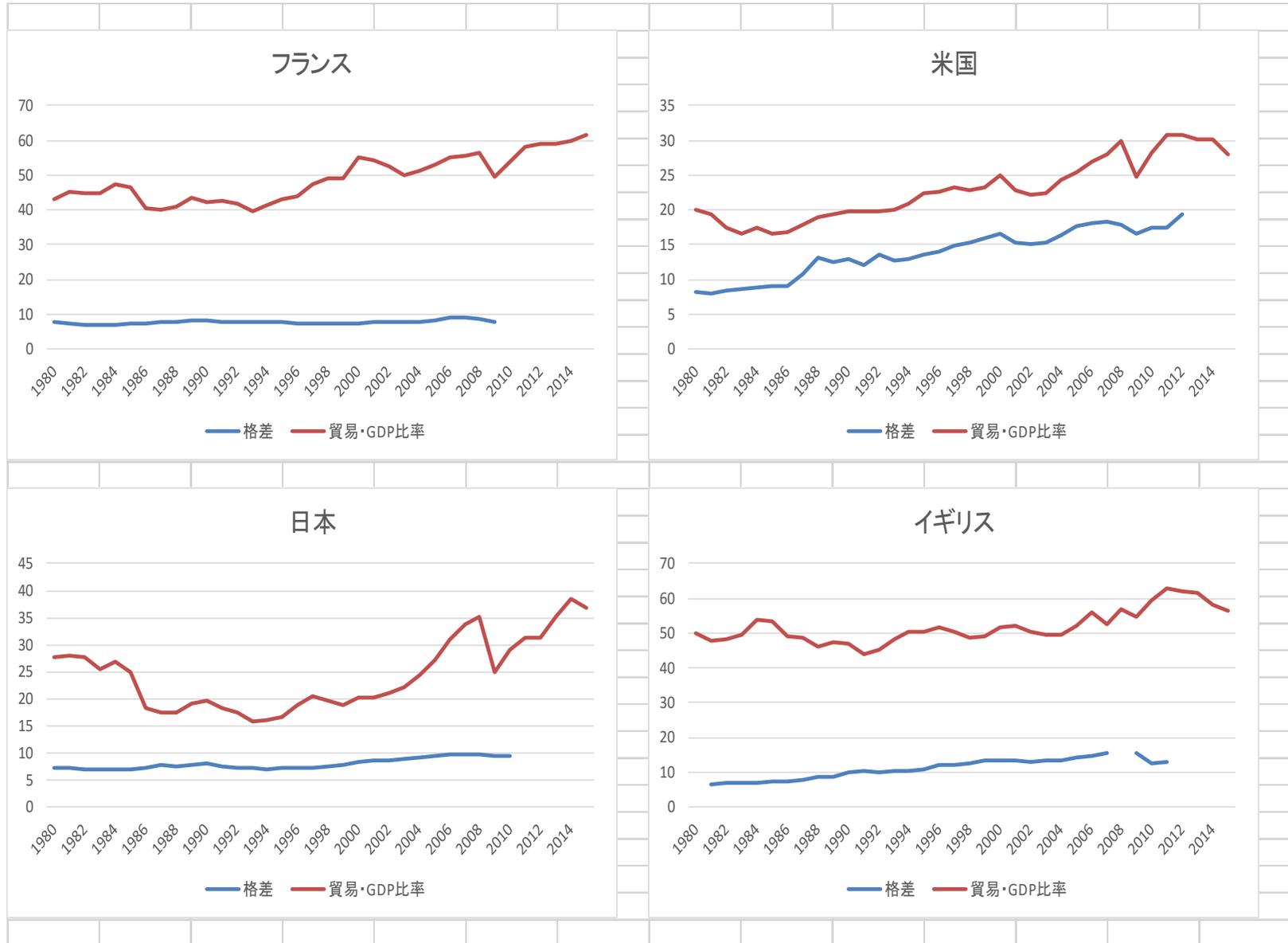
総所得に占める上位1%の割合(%)



所得格差拡大の原因

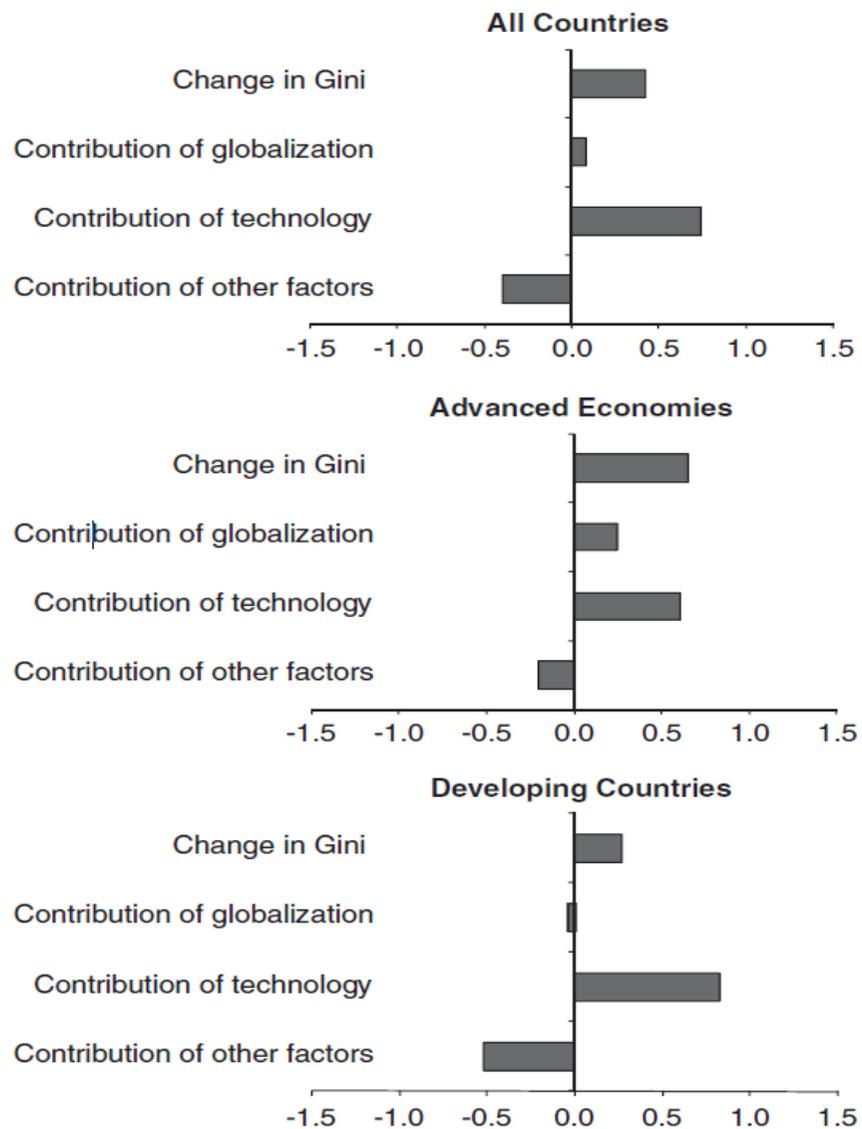
- グローバル化:
- 貿易(ストルパー・サミュエルソン定理:先進国では未熟練労働者の賃金低下、輸出企業と非輸出企業における生産性・賃金の格差)
- 直接投資(本国では高度人材への需要の拡大→高度人材と未熟練労働者の賃金格差拡大)
- 技術進歩: 技術進歩(特にIT技術)による労働の代替
- 税制: 累進性の後退

所得格差(総所得に占める上位1%のシェア)と貿易・GDP比率



所得格差変化の要因分解 (IMF)

Decomposition of the Change in Income Inequality



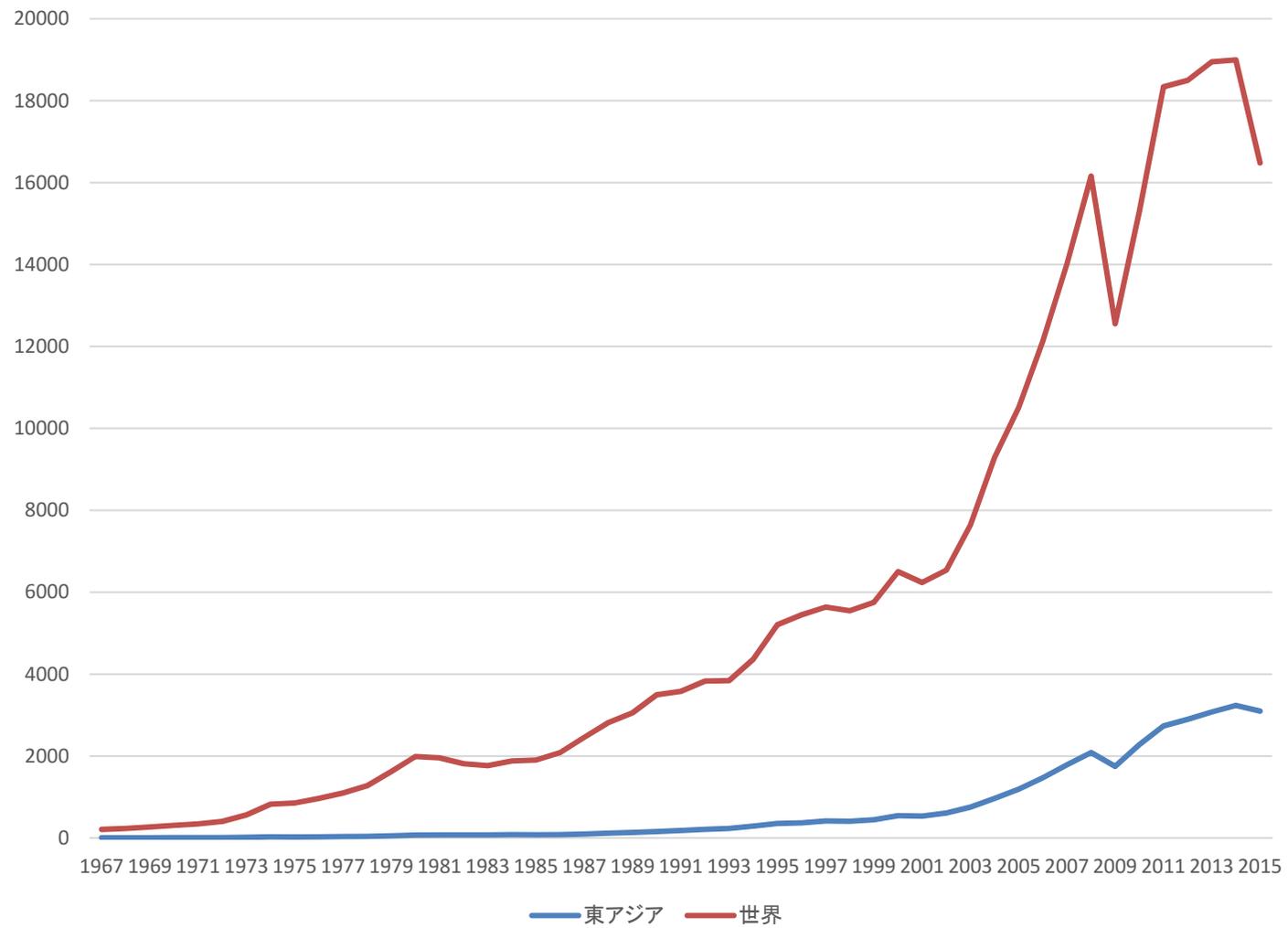
所得格差拡大に関する研究

- Jaumotte, Lall, and Papageorgiou “Rising Income Inequality: Technology, or Trade and Financial Globalization,” *IMF Economic Review*, vol.61, no.2, 2013
- 所得格差拡大への影響は、技術進歩が大きい
- Globalizationは貿易と直接投資により構成されているが、所得格差への影響については、貿易よりも直接投資が強い所得格差拡大効果を持つ

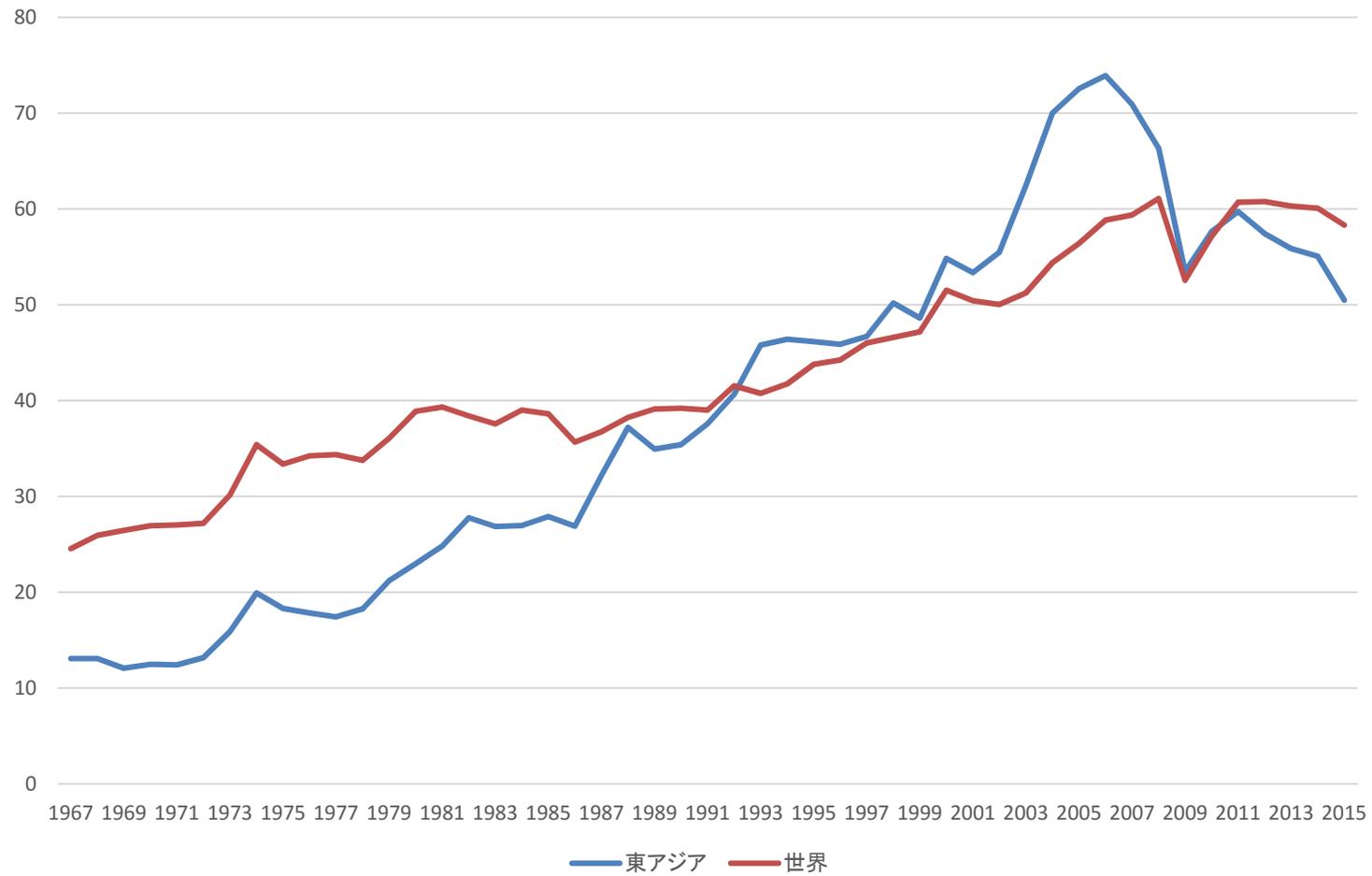
保護主義の貿易への影響

- 近年における世界貿易の低迷
- 原因:
- 世界各国における設備投資の低迷
- 貿易自由化速度の鈍化: 中国を初めとして多くの国々が自由化を実現
- 保護主義の台頭
- サプライチェーンの成熟化
- 1990年代から2007年(世界金融危機以前)の期間は貿易が大きく拡大した特別な期間: 新常态への回帰

世界と東アジアの貿易(輸出): 10億ドル



貿易・GDP比率(%)



世界各国における関税率の上昇： 1920年代・30年代

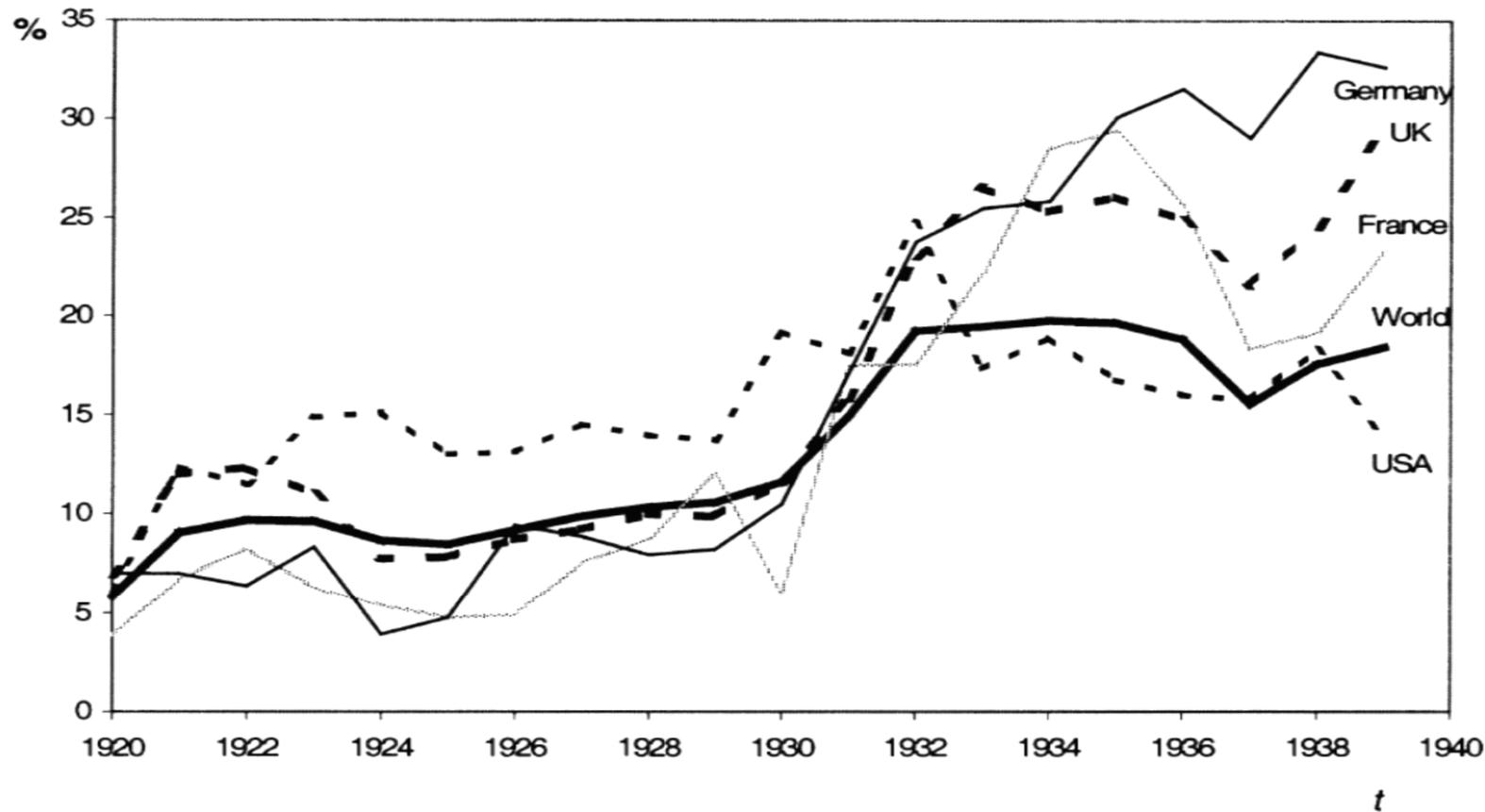
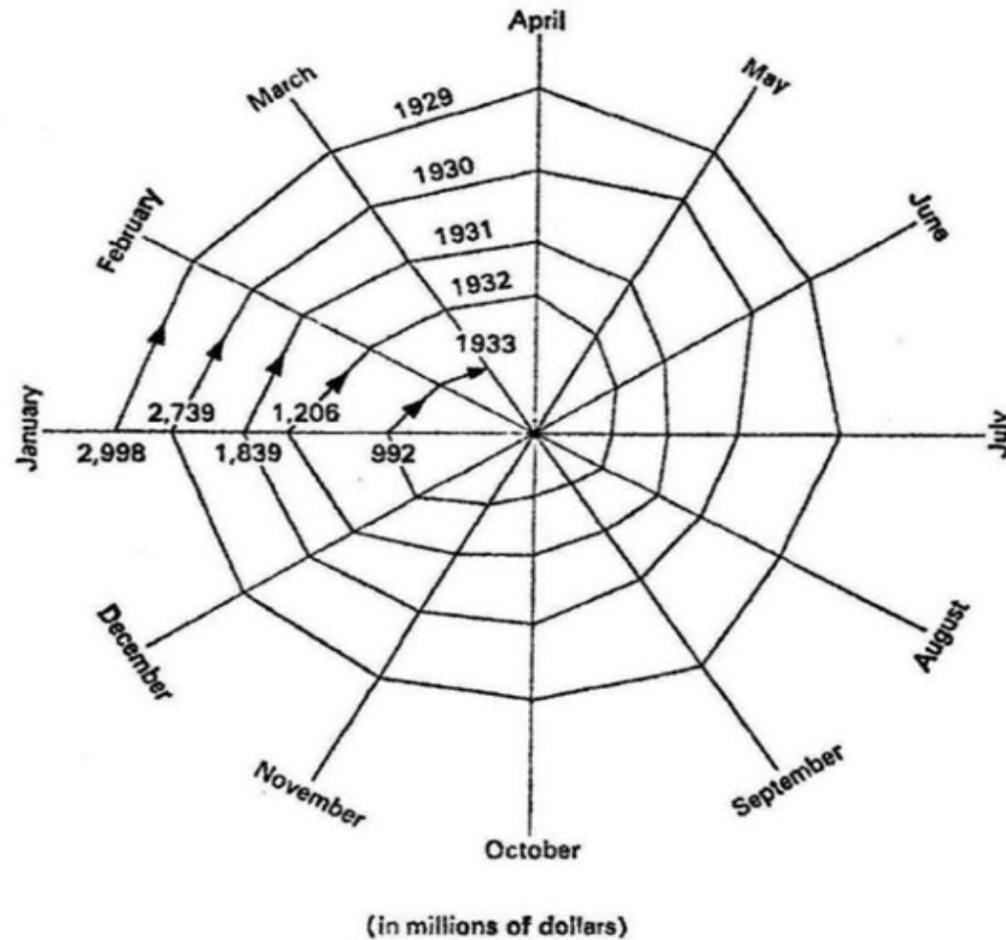


Figure 1. Macro tariff rates. Calculated as tariff duties divided by imports. The world index is computed as the USD import-weighted index for the 17 countries used in this study plus Austria, Greece, Hungary, Portugal, and Spain.

世界貿易の縮小

*The contracting spiral of world trade, January 1929–
March 1933: Total imports of 75 countries (monthly values in
terms of old U.S. gold dollars [millions]).*



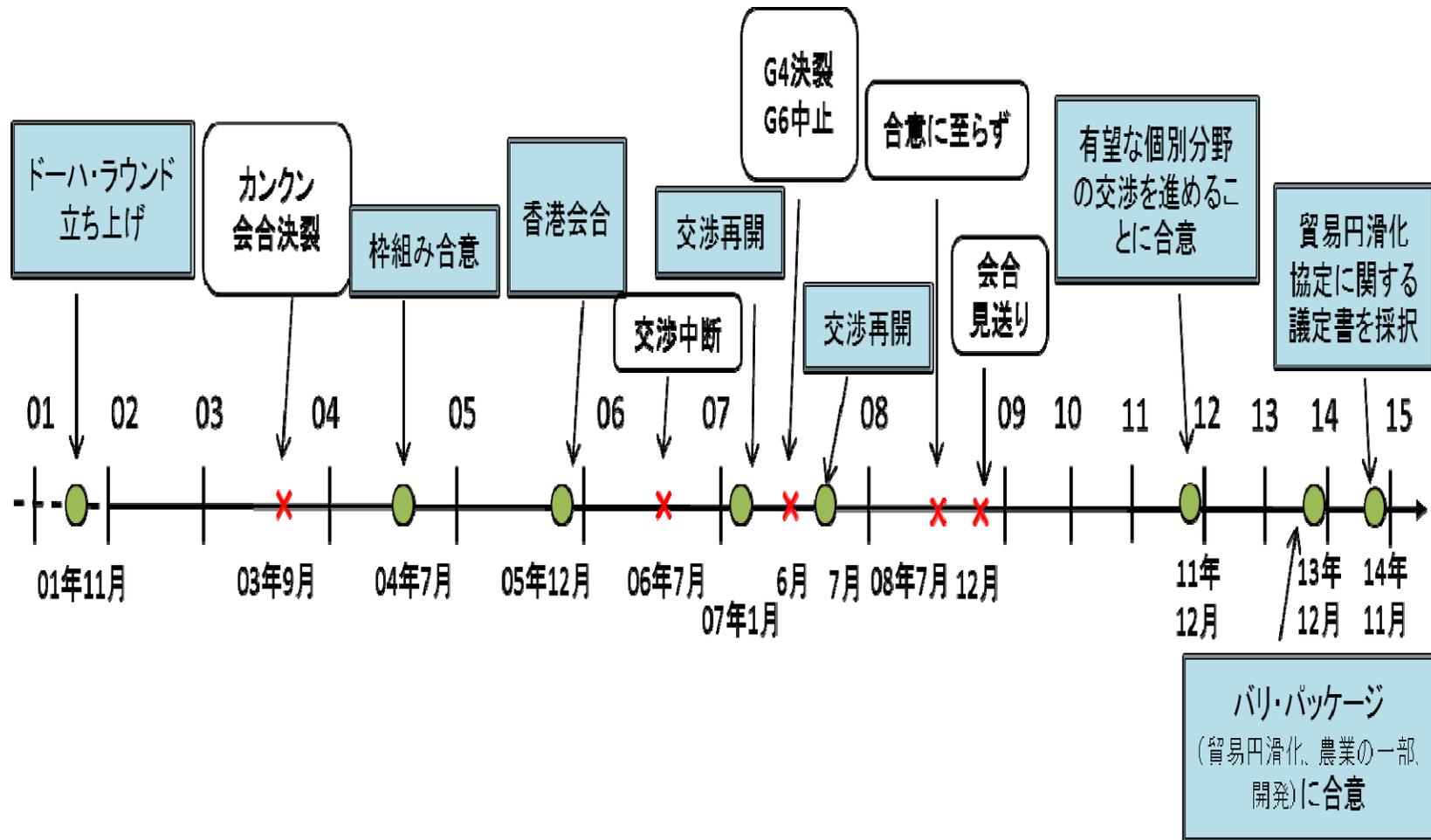
小括

- 近年における保護主義の台頭
- 背景: 経済の低成長、所得格差の拡大
- 所得格差の拡大の要因: 技術進歩による単純労働者に対する需要の低下が大きく、貿易拡大による影響は小さい
- 保護主義の台頭は世界貿易の減少させる可能性があり、世界貿易の減少は世界経済に大きな被害をもたらす
- 保護主義の進展を阻止しなければならない

3. 揺れる世界貿易体制

- 世界貿易の自由化を推進し、貿易の拡大、経済の成長に貢献してきた関税貿易一般協定(GATT)・世界貿易機関(WTO)によって支えられてきた世界貿易体制が機能低下に陥っている。(自由化推進機能は停止していないが、紛争処理機能は稼働している)
- WTOの下での多角的貿易交渉(ドーハ・ラウンド、DDA)の挫折
- 自由貿易協定(FTA)、メガFTAの進展
- プルリ交渉の進展(有志国によるルール構築交渉)

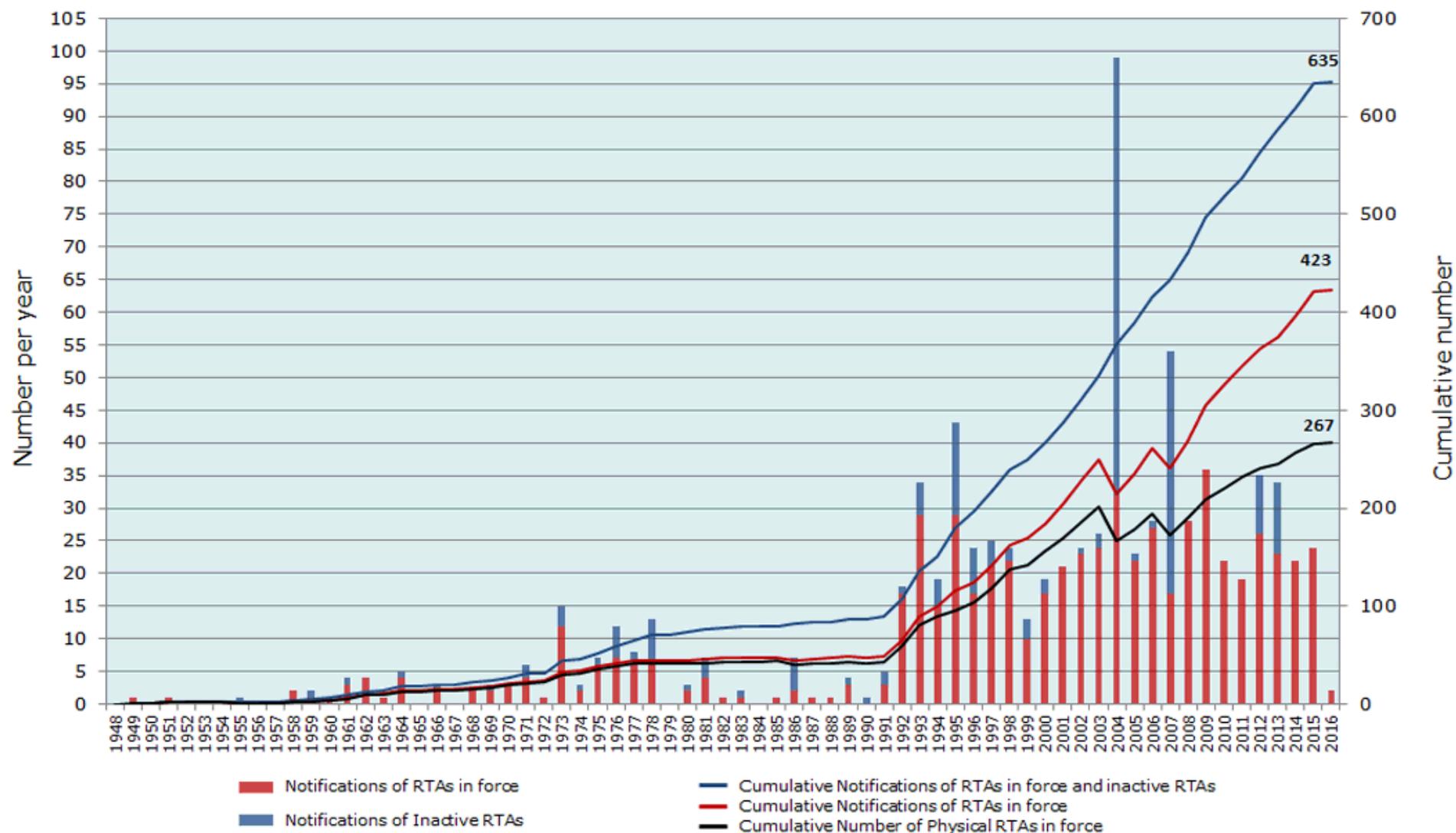
ドーハ・ラウンド



自由貿易協定(FTA)の進展

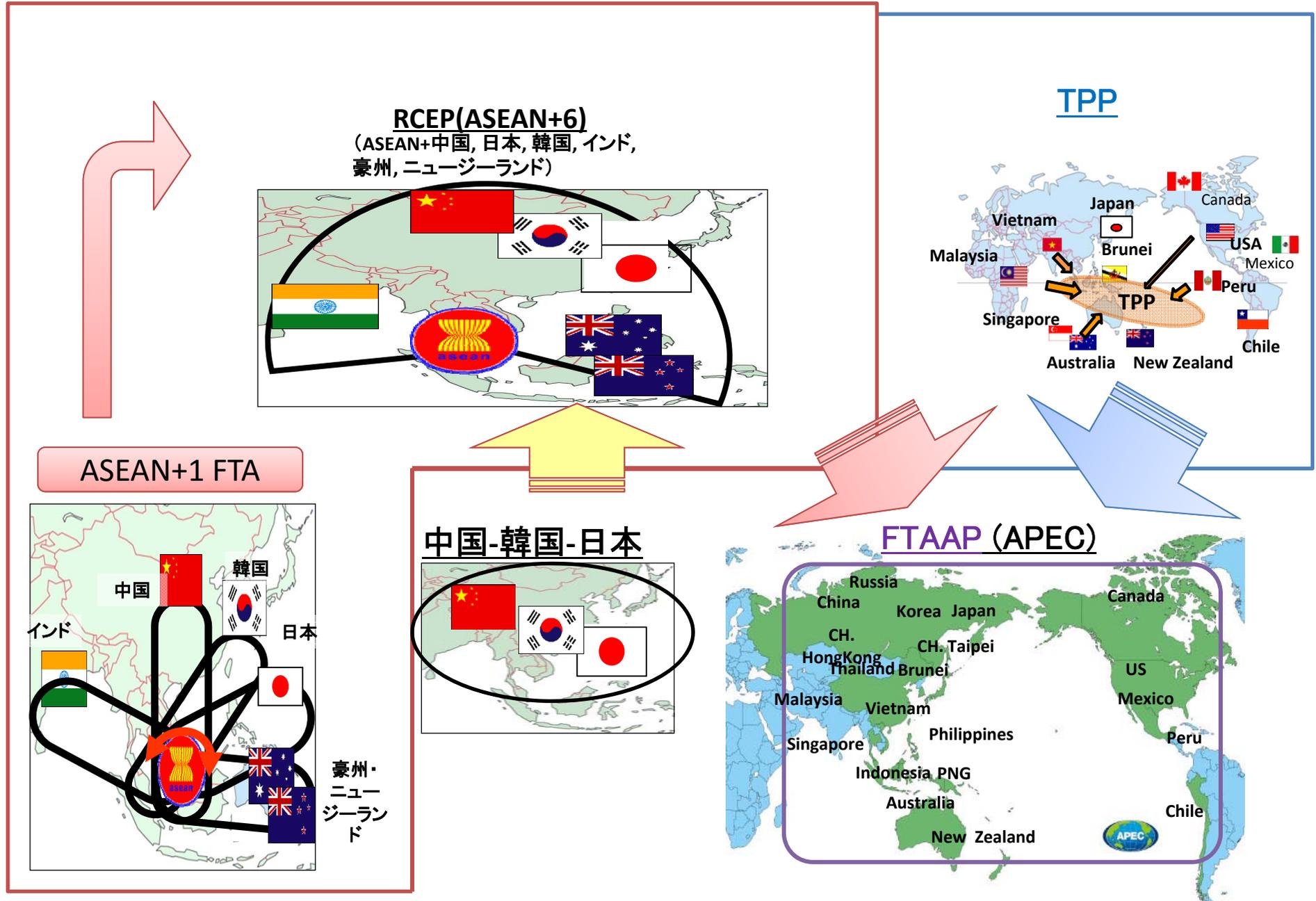
- 1990年前後から急増
- 理由:WTOでの多角的貿易交渉の行き詰まり、WTOでカバーされていない分野でのルール構築(例、投資)、国際政治的要素、ドミノ効果
- 二国間FTAからメガ・FTAへ
- メガFTA:環太平洋パートナーシップ協定(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)、環大西洋貿易投資パートナーシップ(TTIP)

Evolution of Regional Trade Agreements in the world, 1948-2016



Note: Notifications of RTAs: goods, services & accessions to an RTA are counted separately. Physical RTAs: goods, services & accessions to an RTA are counted together. The cumulative lines show the number of notifications/physical RTAs that were in force for a given year.
 Source: WTO Secretariat.

アジア太平洋における主要なFTA



TPP交渉の経緯

- 2006年、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドによりFTA(P4→TPP)が発効
- 2010年3月から米国、豪州、ペルー、ベトナムを加えて8カ国で拡大TPP交渉開始、後にマレーシア、カナダ、メキシコ、日本(2013年7月から)が参加し、2015年10月5日に大筋合意、2016年2月4日署名
- 現状:2016年2月4日署名後、各国で批准に向けての動き、署名後、2年以内に全ての原署名国が批准を完了しない場合、原署名国のGDPの合計の少なくとも85%を占める、少なくとも6カ国が批准した後60日後に発効:GDPシェア、米国は約60%、日本は約18%
- 日本は2016年12月9日に批准、米国は離脱(?)

TPP交渉の背景

- P4 : APECにおける貿易自由化の遅れ(ボゴール目標実現に向けての動きの遅れ、1997年の早期自主的分野別自由化(EVSL)の失敗)
- 2010年TPP拡大交渉開始: 東アジアにおける地域統合の動きの活発化(ASEAN+3FTA、ASEAN+6FTA)に対する米国の対応
- 2006年に米国が提案した環太平洋自由貿易圏(FTAAP)構築へ向けての布石
- 世界貿易機関(WTO)での多角的貿易自由化交渉(ドーハ・ラウンド: DDA)の遅れ

TPP 協定の特徴

- 高水準の貿易・投資自由化
- 包括的なルール構築（特徴：生産ネットワーク構築や円滑な運営を推進するメカニズムの導入）
- 多様なメンバー
- 追加参加可能

TPPにおける関税削減(%)

資料：内閣官房TPP政府対策本部

					工業製品			
	総計		農林水産品(品目)		即時撤廃		関税撤廃	
	品目数	貿易額	即時撤廃	関税撤廃	品目数	貿易額	品目数	貿易額
日本	95	95	51.3	81	95.3	99.1	100	100
米国	100	100	55.5	98.8	90.9	67.4	100	100
カナダ	99	100	86.2	94.1	96.9	68.4	100	100
豪州	100	100	99.5	100	91.8	94.2	99.8	99.8
NZ	100	100	97.7	100	93.9	98	100	100
シンガポール	100	100	100	100	100	100	100	100
メキシコ	99	99	74.1	96.4	77	94.6	99.6	99.4
チリ	100	100	96.3	99.5	94.7	98.8	100	100
ペルー	99	100	82.1	96	80.2	98.2	100	100
マレーシア	100	100	96.7	99.6	78.8	77.3	100	100
ベトナム	100	100	42.6	99.4	70.2	72.1	100	100
ブルネイ	100	100	98.6	100	70.2	90.6	96.4	100

TPP協定の概要

第1章	冒頭規定・一般的定義章	第16章	競争政策章
第2章	内国民待遇及び物品の市場アクセス章	第17章	国有企業及び指定独占企業章
第3章	原産地規則及び原産地手続章	第18章	知的財産章
第4章	繊維及び繊維製品章	第19章	労働章
第5章	税関当局及び貿易円滑化章	第20章	環境章
第6章	貿易上の救済章	第21章	協力及び能力開発章
第7章	衛生植物検疫(SPS)措置章	第22章	競争力及びビジネスの円滑化章
第8章	貿易の技術的障害(TBT)章	第23章	開発章
第9章	投資章	第24章	中小企業章
第10章	国境を越えるサービスの貿易章	第25章	規制の整合性章
第11章	金融サービス章	第26章	透明性及び腐敗行為の防止章
第12章	ビジネス関係者の一時的な入国章	第27章	運用及び制度の関する規定章
第13章	電気通信章	第28章	紛争解決章
第14章	電子商取引章	第29章	例外章
第15章	政府調達章	第30章	最終規定章

TPPのGDPへの効果：2030年(%)

出所：P.A. Petri and M.G. Plummer (2016)“The Economic Effects of the Trans-Pacific Partnership: New Estimates” Working Paper 16-2, Peterson Institute for International Economics

米州	0.7		シンガポール	3.9
カナダ	1.3		台湾	0.2
チリ	0.9		タイ	-0.8
メキシコ	1		ベトナム	8.1
ペルー	2.6		その他ASEAN	-0.4
米国	0.5		大洋州	0.7
アジア	0.4		豪州	0.6
ブルネイ	5.9		ニュージーランド	2.2
中国	-0.1		その他世界	0.1
香港	1.2		欧州連合	0.2
インド	-0.1		ロシア	0.1
インドネシア	-0.1		その他	0
日本	2.5		世界	0.4
韓国	-0.3		TPP加盟国	1.1
マレーシア	7.6		TPP非加盟国	0
フィリピン	-0.1			

TPPと他のメガFTA

- 競争的地域化 (competitive regionalism)
- 交渉開始日
- TPPへの日本参加の表明: 2013年3月
- 日中韓FTA: 2013年3月
- 日EU・FTA: 2013年4月
- 東アジア地域包括的経済連携 (RCEP): 2013年5月
- 環大西洋貿易投資パートナーシップ (TTIP): 2013年7月

米国によるTPP離脱

- TPP未発効
- TPP参加国の経済へ負の影響（TPP発効の状況と比較して）
- TPP未参加国に対しても負の影響：経済成長を推進する枠組みの構築断念（TPP→FTA AP→WTO Mark II）
- 他のメガFTA交渉の遅れ
- 米国における保護主義の台頭

プーリ交渉

- 情報技術協定 (ITA) 拡大交渉 : 2012年5月開始、53メンバー参加
- 環境物品 (EGA) 交渉 : 2014年7月開始、46メンバー参加
- 新サービス貿易協定 (TiSA) 交渉 : 2013年6月開始、51メンバー参加

小括

- WTOでの自由化交渉が進まない中、FTA、メガFTA構想が進展した。
- メガFTAの中でも、自由化度が高く、包括的なルールを含んだTPPが合意され、企業活動を活性化し、経済成長を促進するような環境の構築が期待された。
- 米国によりTPP離脱により、TPPは崩壊する可能性が高い。
- TPPの崩壊のRCEP、TTIP、日EU・EPAへの影響は？
- TPPに代わる枠組みの構築の可能性

結論

- 保護主義の進展を回避するには、経済成長が重要。
- 経済成長の実現には貿易・投資政策の自由化による貿易・投資の拡大が有効。
- WTOでの多角的貿易自由化が進まない中、FTA、メガFTAが貿易・投資の自由化・拡大に有効。
- TPPはモデルとなるような評価の高い21世紀型貿易協定である。
- 米国のTPP離脱への対応として、いくつかの戦略が考えられる：米国抜きTPP(TPP11)、TPP11+TPPに関心を持つ国々(韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、台湾)、RCEP、TTIP、日EU・EPA交渉の早期妥結。日米FTA交渉の開始。

- メガFTA(限られた加盟国との間の包括的協定)とプーリ協定(分野別の多くの加盟国による協定)の推進で、WTOマークIIを形成。
- アジア太平洋経済協力(APEC)において貿易や投資などの新分野における非拘束的、自発的、協調的行動を進めることで、ビジネス友好的な環境を構築する。
- 貿易自由化による調整コストを最小化するために、被害を受ける労働者に教育や訓練などを提供するような枠組み(セーフティネット)を構築する必要がある。
- 上述したような枠組み構築で、日本の役割が期待されるが、その役割を果たすには、日本の農業分野を初めとして閉鎖的な分野の市場開放および構造改革が重要。